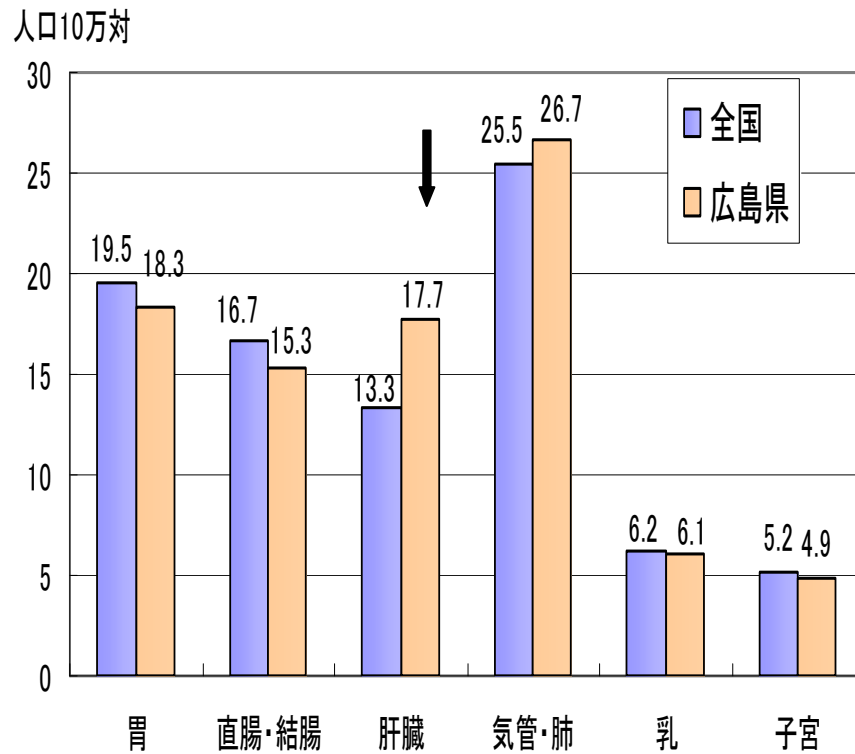


広島県の肝炎対策について

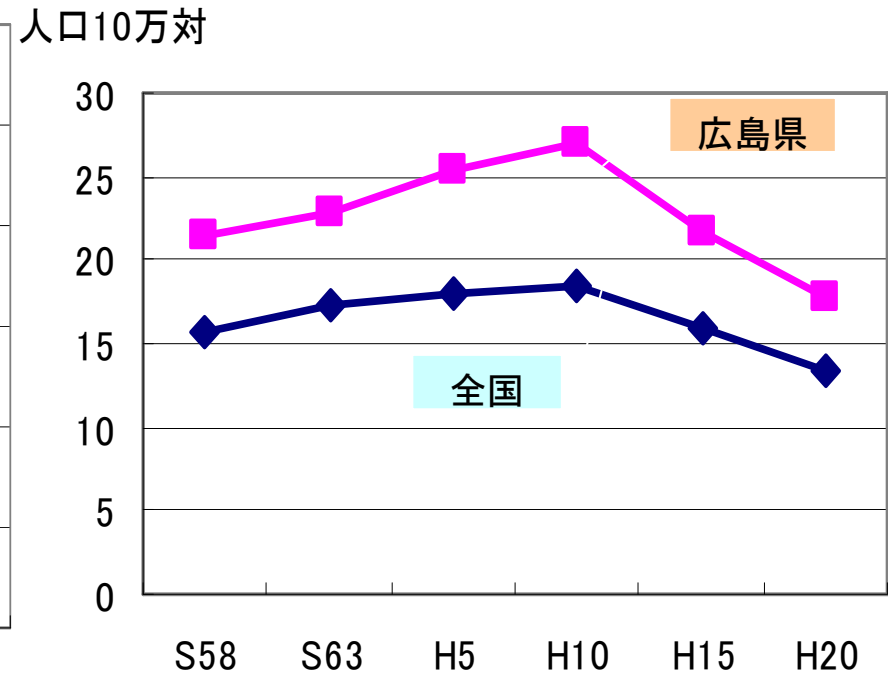
広島県健康福祉局薬務課

広島県の肝がんの現状(部位年齢調整別死亡率)

部位別死亡率(平成20年)



肝がん死亡率の推移



75歳未満がん年齢調整死亡率：肝がん (人口10万対)

	H17	H18	H19	H20	H21
1位	佐賀県 (16.7)	福岡県 (15.5)	佐賀県 (15.5)	佐賀県 (14.3)	佐賀県 (12.9)
2位	福岡県 (16.6)	佐賀県 (14.9)	福岡県 (14.0)	福岡県 (13.1)	愛媛県 (11.1)
3位	山梨県 (14.9)	広島県 (14.2)	鳥取県 (13.3)	広島県 (11.2)	高知県 (11.0)
4位	広島県 (14.7)	徳島県 (14.2)	広島県 (13.2)	大阪府 (11.1)	福岡県 (11.0)
5位	島根県 (14.2)	大阪府 (13.0)	和歌山県 (13.0)	愛媛県 (11.1)	長崎県 (10.3)
6位	大阪府 (13.9)	愛媛県 (12.3)	愛媛県 (12.8)	長崎県 (10.8)	広島県 (10.1)
7位	山口県 (13.9)	熊本県 (12.2)	大阪府 (12.1)	宮崎県 (10.7)	大阪府 (10.0)

広島県での取り組み

- 平成3年度～：広島県地域保健対策協議会（構成：広島市・広島大学・広島県医師会・広島県）に「慢性肝疾患対策専門委員会」を設置
- 平成4年度～：市町村が実施する住民検診でHCVの実態調査
- 平成14年度～：老人保健法による肝炎検診実施（全国）
（広島県：H4～18：約3,300人キャリアを発見）
- 平成19年度：肝疾患診療連携拠点病院の整備（全国）
広島県肝炎対策計画策定
（課題：検診体制の充実，要診療者に対する保健指導の必要性，肝疾患診療体制の整備）
- 平成20年～：緊急肝炎ウイルス検査事業（全国）
- 平成20年度～：肝炎治療特別促進事業
（肝炎インターフェロン医療費助成事業）（全国）

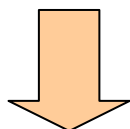
広島県肝炎対策計画(H20.3)

- 1 検診体制の充実
- 2 要診療者に対する保健指導の必要性
- 3 肝疾患診療体制の整備
(かかりつけ医と専門医療機関との連携)

検診体制の充実

検診体制の充実

広島県肝炎対策計画
(平成20年3月)



取組み内容
(H20~H22年度)

○県民への検診受診の普及啓発

○市町へ健康増進事業での肝炎ウイルス検査の継続を要請

○健康保険組合等へ検診体制の確保を要請

●特定感染症検査等事業

H18年度～:保健所で無料ウイルス検査を実施

H20年度～:医療機関での無料ウイルス検査を実施

●健康増進事業による肝炎ウイルス検査(全市町実施)

●県民講習会の開催(H20:4回, H21:2回, H22:2回)

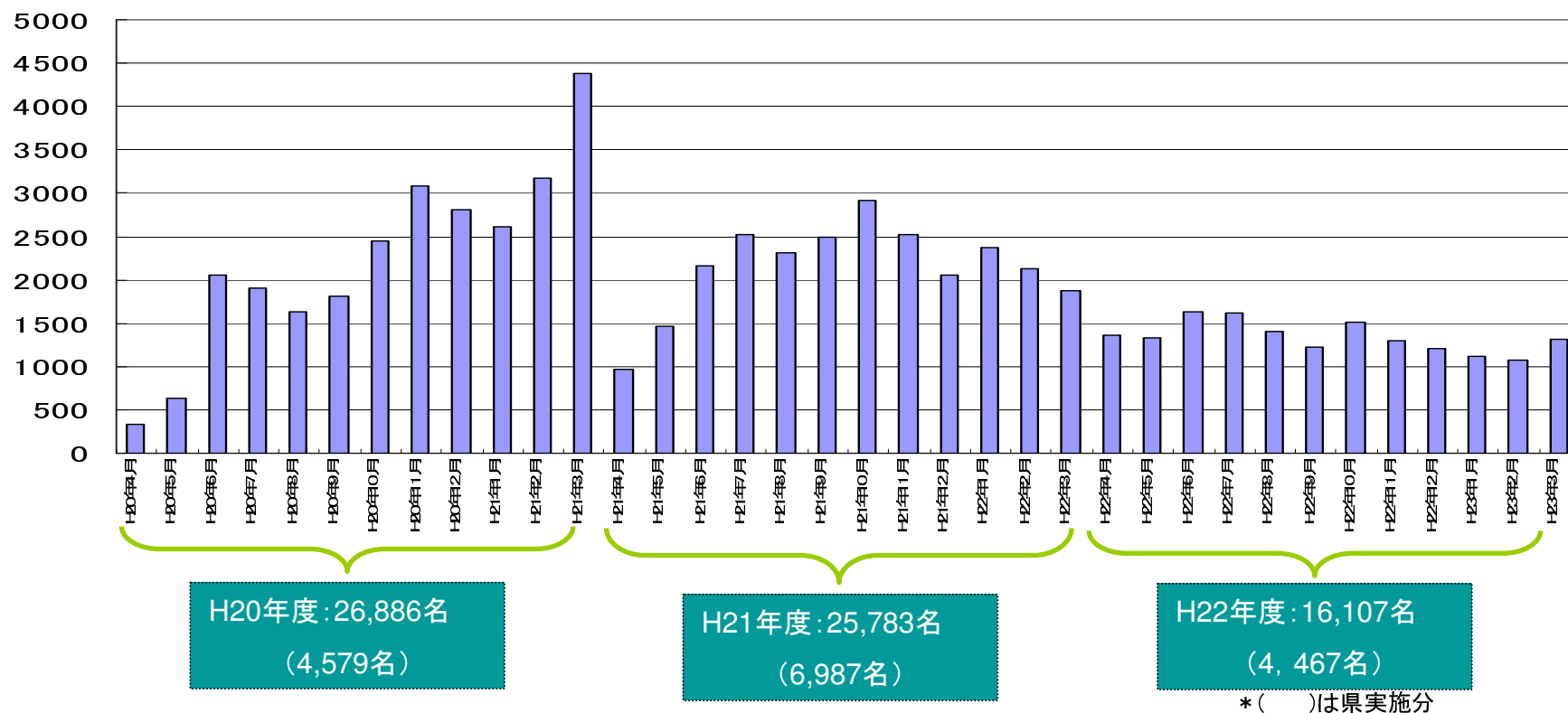
●肝炎ウイルス検査に係る啓発資料の配布

(H20:10,000枚, H21:15,000枚, H22:15,000枚)

●県HPによる肝炎ウイルス検査実施機関の情報提供

(H18～)

肝炎ウイルス検査(特定感染症検査等事業)



	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	合計
B型肝炎検診受検者数	-	2,125 (0)	24,343 (3,742)	20,817 (5,482)	13,406 (3,649)	60,691 (12,873)
陽性者数	-	-	49	66	37	152
C型肝炎検診受検者数	71 (1)	2,873 (748)	26,618 (4,541)	25,471 (6,926)	15,973 (4,434)	71,006 (16,650)
陽性者数	-	15	38	64	19	136

*検査件数は、保健所設置市の検査数も含む県全体。()内は県実施分。

*陽性者数は、県実施分のみ集計。

*B型・C型両方の検診を受検している者は、両方に計上。

住民検診の結果

健康増進事業(平成20年度～平成21年度)

	H20年度	H21年度	累計《注2》
新40歳受診対象者数	21,214	28,710	393,249
C型肝炎検診受診者	10,568 《注1》	10,199 《注1》	127,797(32.5) 《注3》

注1: H20年度 新40歳⇒289人, 節目外⇒10,279人

H21年度 新40歳⇒263人, 節目外⇒9,936人

注2: 老人保健事業からの累計

注3: 累計受診率

肝炎ウイルス検査普及状況等に関する調査

2008.10月～2009.3月

1. 肝炎ウイルス検査の受診状況等調査

(一般住民・広島県) **N=4,862**

一般住民80万人規模のイベント会場にて、聞き取り調査

2. 肝炎ウイルス検査の受診状況等調査および肝炎ウイルス検査

(職域集団・広島県) **N=166**

3. 肝炎ウイルス検査の受診状況等調査および肝炎ウイルス検査

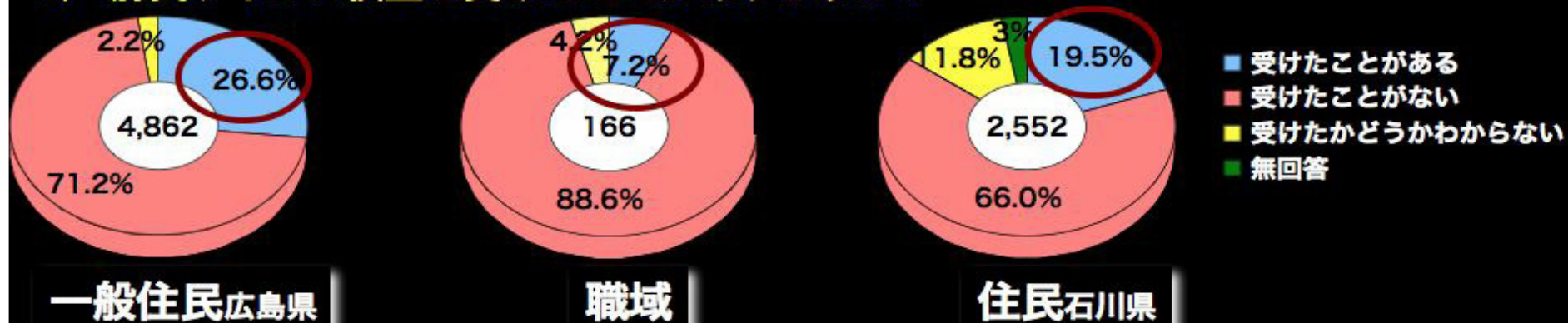
(住民基本台帳を用いた全数調査・石川県) **N=2,552**

石川県K市(全人口6,060人)の20歳以上 全住民 4,543人とした、郵送による全数調査。

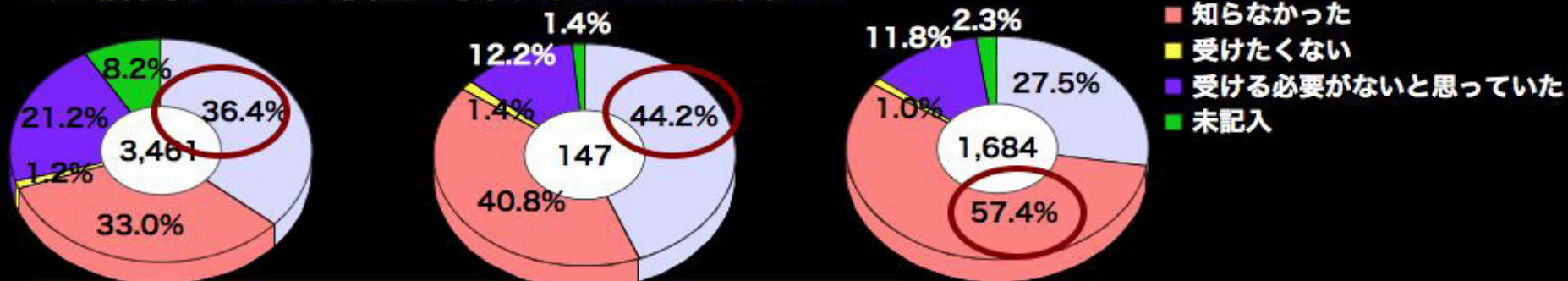
肝炎ウイルス検査の受診状況（一般住民広島県・職域・住民石川県）

2008.10月～2009.3月

Q：肝炎ウイルス検査を受けたことがありますか？



Q：肝炎ウイルス検査を受けなかった理由は？



女性は男性と比べ、受けたことがある割合が多かった
節目検診対象の年齢層（40歳～74歳）では、約33%が検査を受けていた
 受けたことがない40～74歳代の女性は、「機会がなかった」と答えた
 75歳以上の高齢者と50～60歳代は、受ける必要がないと思っていた

- ・ 職域における検査の機会
- ・ 検診の必要性の周知がまだ重要である
- ・ 検査の機会の拡張、対象者を絞った広報の徹底が必要である。

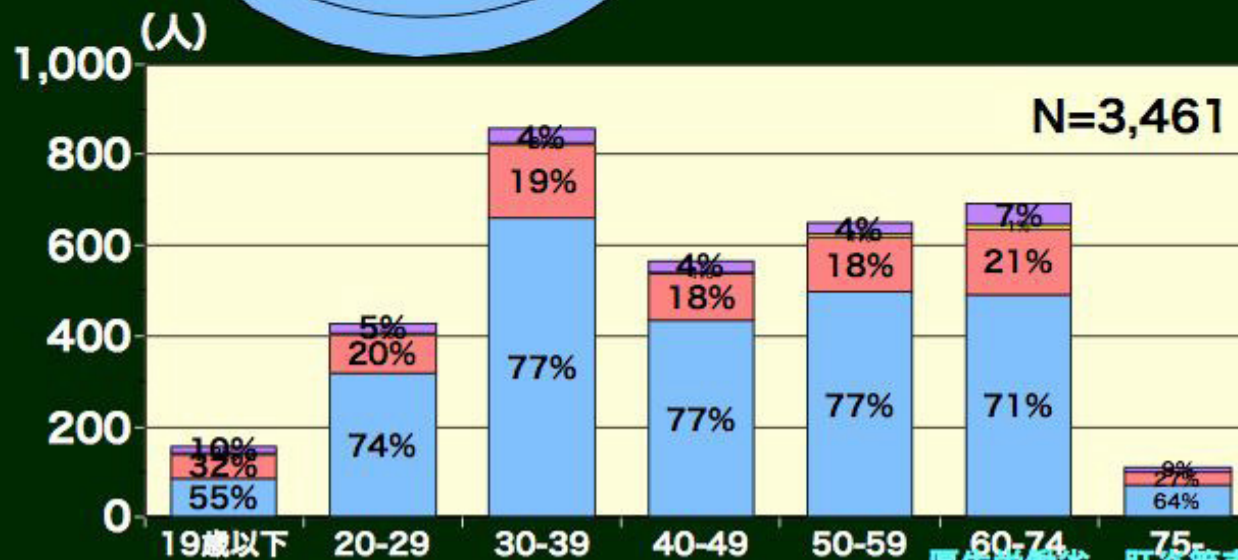
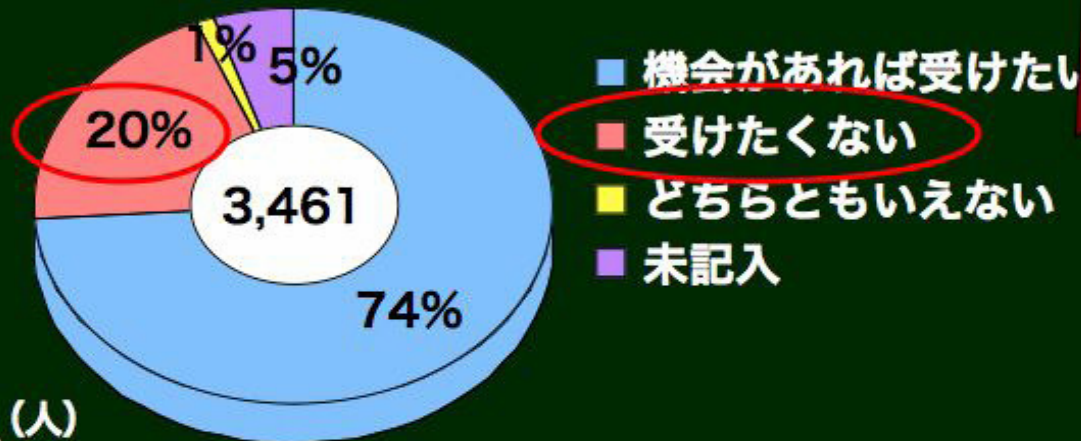
第1回肝炎対策推進協議会資料

「肝炎及び肝炎対策の現状にかかわる疫学的考察」から

肝炎ウイルス検査の受診状況（一般住民広島県）

2008.10月～2009.3月

肝炎ウイルス検診（検査）を受けたことがない(3,461例)：
今後受けたいか



第1回肝炎対策推進協議会資料「肝炎及び肝炎対策の現状にかかわる疫学的考察」から

厚生労働省 肝炎等克服緊急対策研究事業
肝炎状況・長期予後の疫学に関する研究
〈疫学班〉平成20年度 班会議

職域における肝炎対策実施状況調査 平成23年5月～平成23年6月

【目的】県内企業の肝炎対策実施状況の把握

【調査内容】

- ・肝炎ウイルスの啓発活動の実施
- ・肝炎ウイルス検査の実施状況
- ・肝炎治療の際の就業上の配慮

【調査方法】

郵送によるアンケート調査

【調査対象】

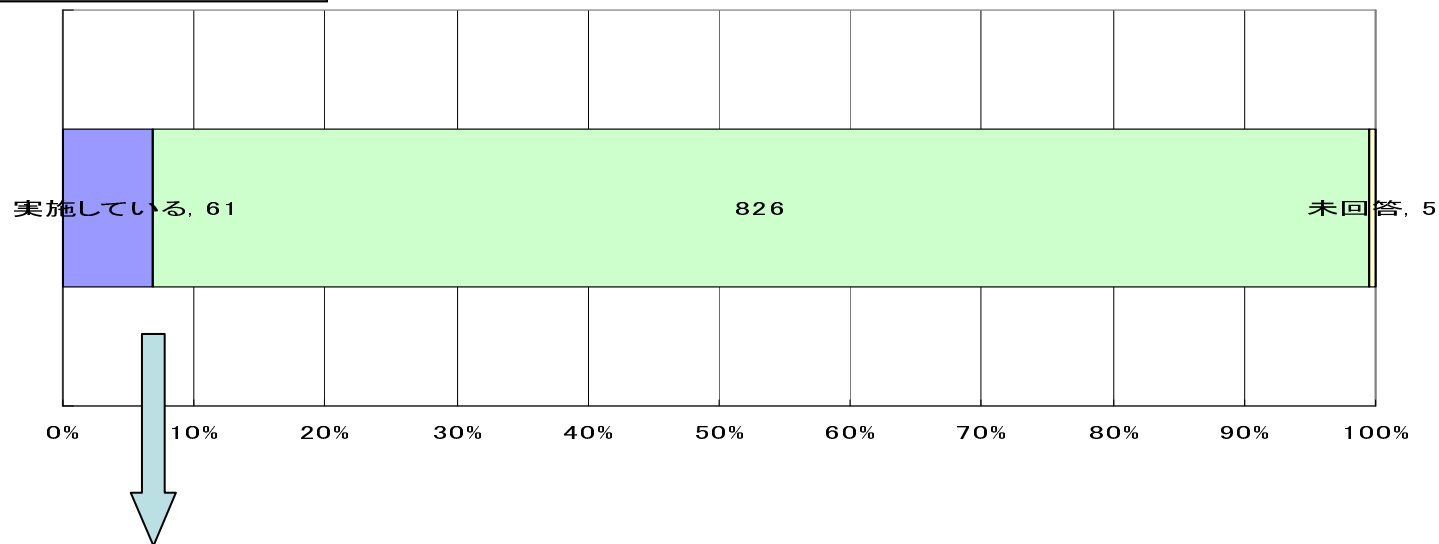
県内企業 2,291施設(広島会社手帳から)

回答数: 892施設

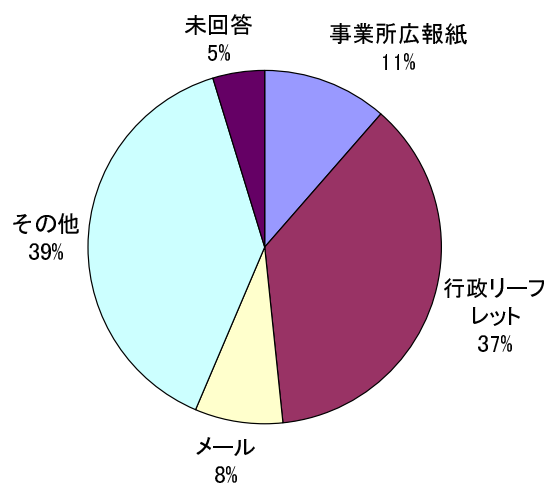
回収率: 38.9%

事業所内での啓発活動

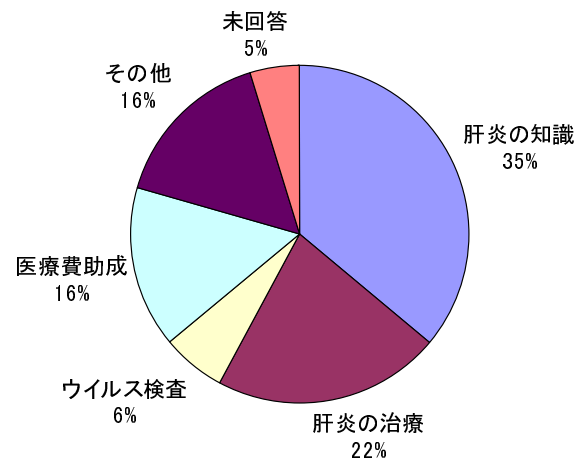
(問1-1) 啓発活動



(問1-2) 啓発方法(複数回答可)

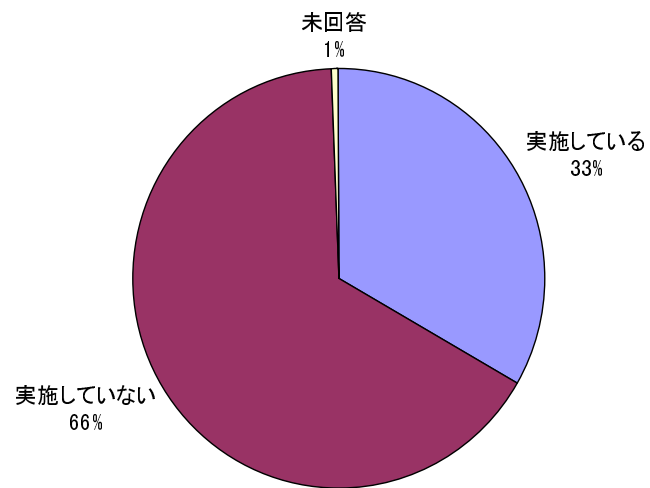


(問1-3) 啓発内容(複数回答可)

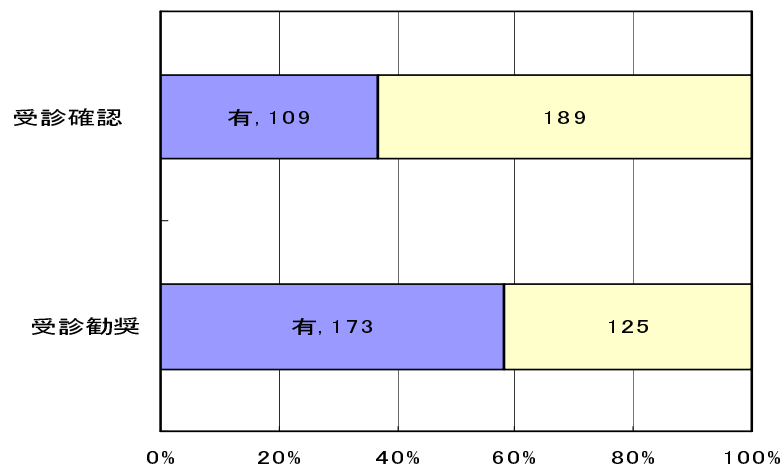


職域での肝炎ウイルス検査

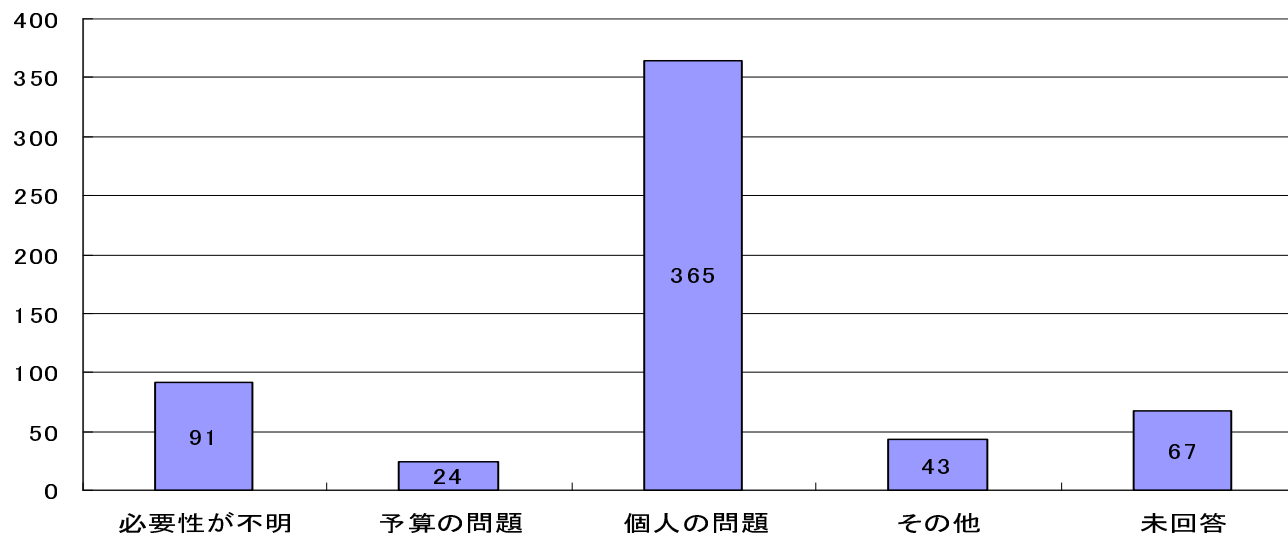
(問2-1) 肝炎ウイルス検査の実施



(問2-2) 検査後のフォローアップ

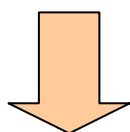


(問2-3) 肝炎ウイルス検査を実施していない理由 (複数回答可)

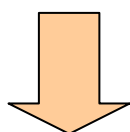


検診体制の充実

広島県肝炎対策計画
(平成20年3月)



現 状



課 題

- 県民への検診受診の普及啓発
- 市町へ健康増進事業での肝炎ウイルス検査の継続を要請
- 健康保険組合等へ検診体制の確保を要請

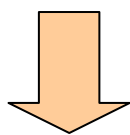
- 肝炎ウイルス検査受検率: 32.5% (H14~21年度累計)
- 受検状況調査 (H20) 一般市民: 26.6% (N=4,862)
職域 : 7.2% (N=166)
- 特定感染症検査等事業受検者数
H20: 26,886件, H21: 25,783件, H22: 16,108件
- 職域での肝炎ウイルス検査実施率: 33.4% (N=892)

- ◆肝炎ウイルス検査の受検率が低く、感染を知らないキャリアが多く潜在しているため、肝炎ウイルス検査の受検率向上が必要
- ◆職域における受検率が低く、受検機会の拡大を図るなど、対象を絞った検査の利便性の向上が必要

要診療者に対する 保健指導の必要性

要診療者に対する保健指導の必要性

広島県肝炎対策計画
(平成20年3月)

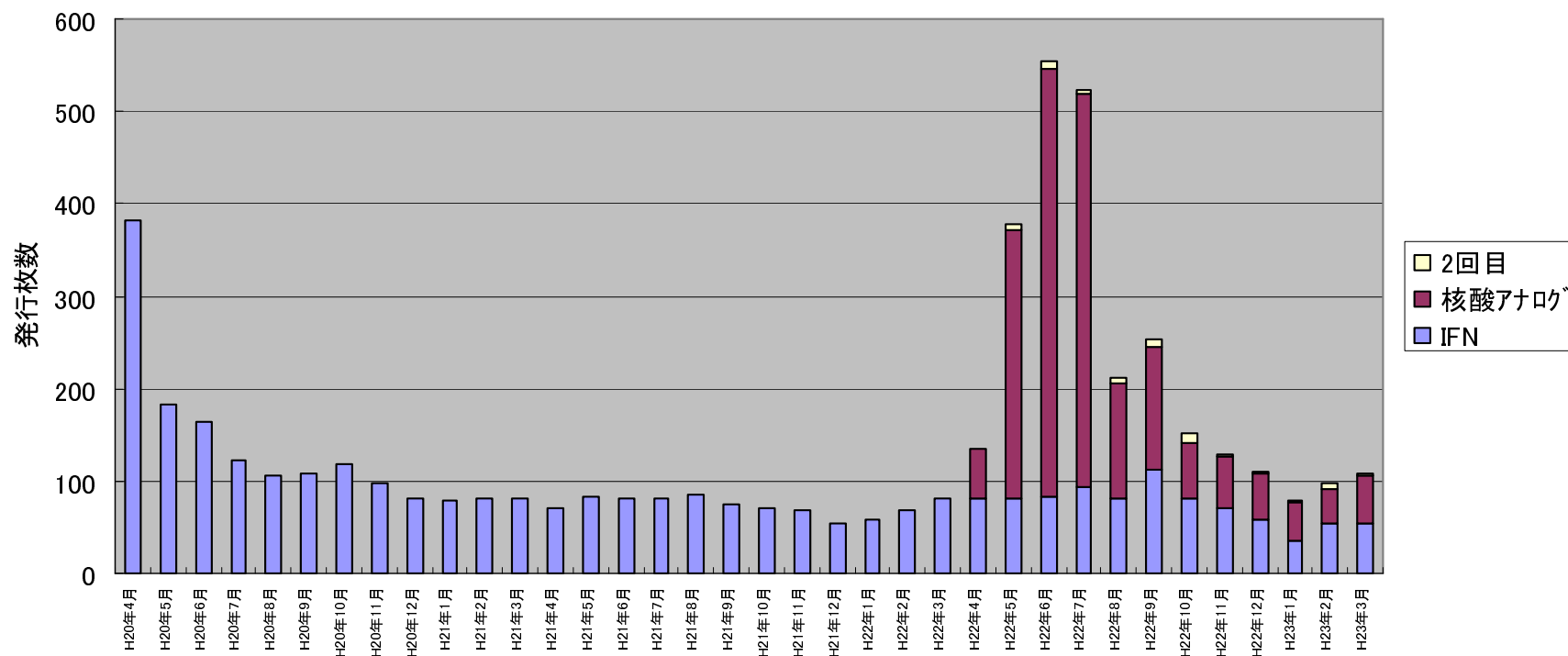


取組み内容
(H20～H22年度)

- 県民への肝炎に対する正しい知識の普及
- 市町へ要診療者への継続した保健指導を要請
- 健康保険組合等へ保健指導体制の構築を依頼
- 保健指導者への研修を実施
- 相談窓口の設置

- 肝炎治療に係る医療費助成(H20～)
- 県民講習会の開催(H20:4回, H21:2回, H22:2回)
- 患者講習会の開催(H20:6回, H21:4回, H22:4回)
- 保健指導者養成講習会の開催(H20:4回, H21:4回, H22:1回)
〈対象:県市町保健師, 健康保険組合等保健指導者等〉
- 市町及び県保健所の医師,保健師等専門職による保健指導実施及び健康管理手帳の配布(H14～)
- 肝疾患相談室の設置
(広島大学病院(H19.10),福山市民病院(H21.10))
- C型肝炎インターフェロン治療クリティカルパスの作成(H22)
- 肝疾患保健指導者テキストの作成(H22)

肝炎治療受給者証の発行状況



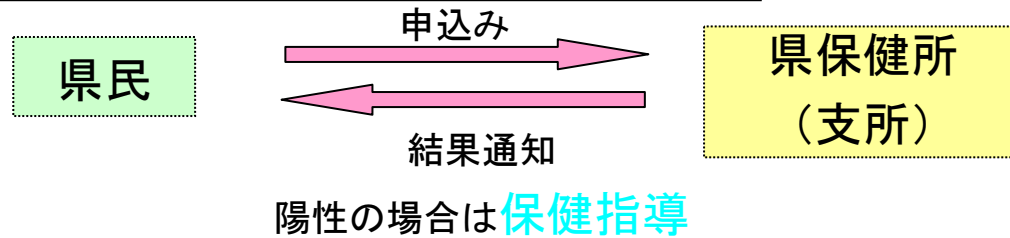
受給者証発行枚数(年度別)

	IFN	核酸アナログ	2回目
平成20年度	1,605(55)	-	-
平成21年度	878(21)	-	-
平成22年度	892(31)	1,781	54
計	3,375(107)	1,781	54

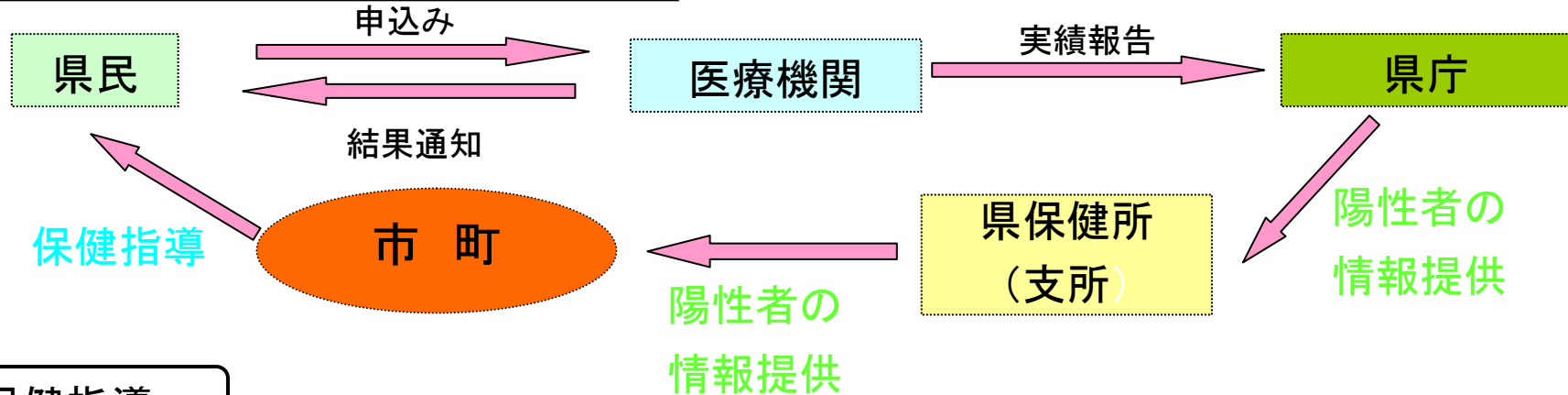
*()はB型肝炎患者の内数

広島県肝炎ウイルス検査事業について

◆ 県保健所(支所)で実施する場合



◆ 医療機関で実施する場合



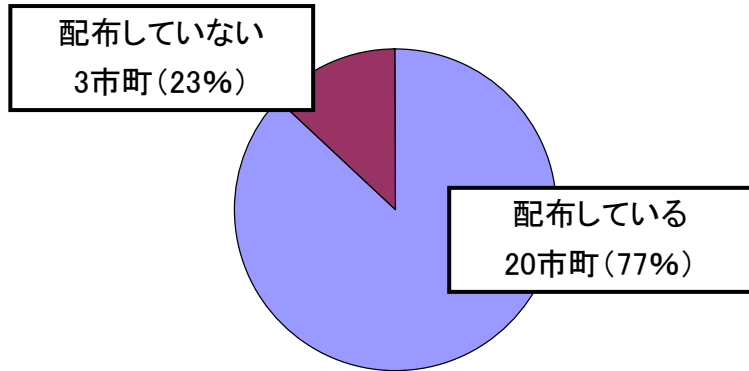
保健指導

- ・健康管理手帳及び啓発資料の配布
- ・広島県肝疾患診療支援ネットワークについて説明し、専門医療機関の受診を促す。
(プライバシーが十分保てる場所で指導)

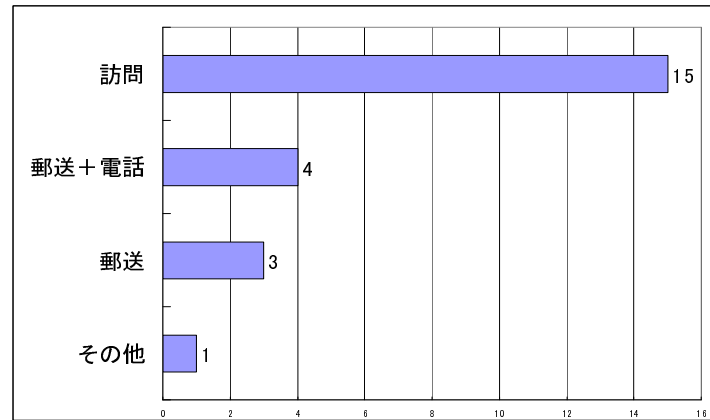
* 検診で要診療者とされた患者の受診勧奨、長期療養者の訪問指導を行う保健指導者(対象:県・市町保健師, 健康保険組合保健師等)育成研修会を実施

健康管理手帳の活用状況(平成23年2月調べ)

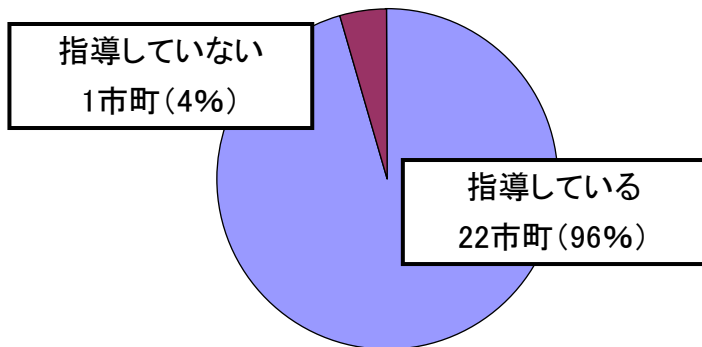
Q1 健康管理手帳を配布していますか？



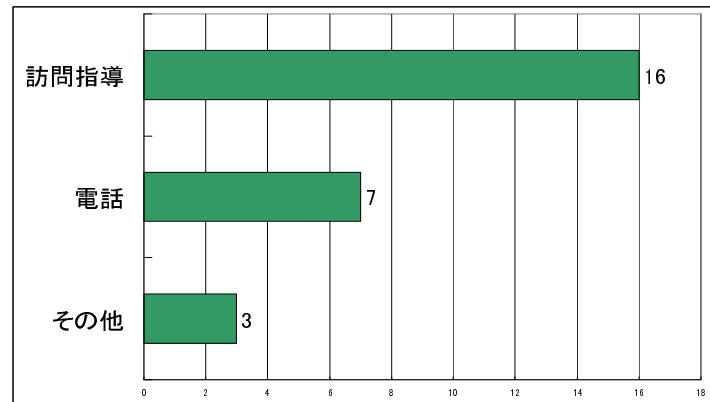
配布方法
(複数回答有り)



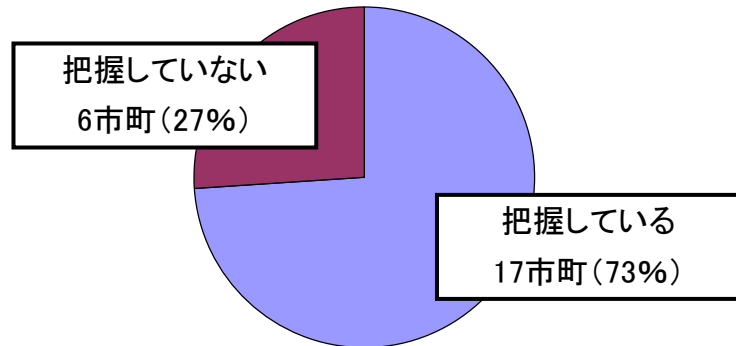
Q2 陽性者に保健指導をしていますか？



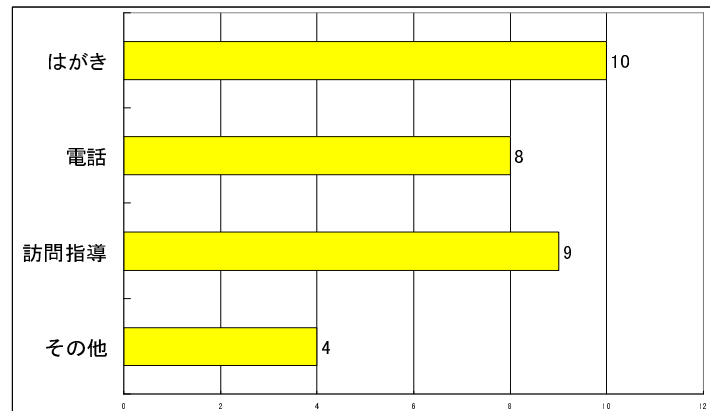
指導方法
(複数回答有り)



Q3 受診状況を把握していますか？



把握方法
(複数回答有り)



肝疾患相談室

◆相談内容

- 検査に関すること
- 病気に対する疑問・不安
- 最新の治療に関すること
- 最寄りの専門医療機関に関すること
- セカンドオピニオンに関すること

患者, 家族, 医療関係者の方の不安・疑問の相談に応じます。

◆場所

◎広島大学病院外来棟1階内

月～金 10:00～16:00(12:00～13:00を除く) 予約制

電話:082-257-1541(専用)

◎福山市民病院本館1階内

月～金 9:00～16:00(12:00～13:00を除く) 予約制

電話:084-941-5151(内線 1160)

パイロット調査：肝炎ウイルス検査後の医療機関等 受診動向調査

2009年

肝炎ウイルス検診（公費助成）により見出されたキャリアの
健康管理、医療機関受診率の把握

調査内容

- ・ 検査後の通知の状況（有無）
- ・ 医療機関の受診の有無、その理由
- ・ IFN治療の有無、その理由
- ・ 現在の状況（医療費助成の利用、治癒、転帰）
- ・ 問題点と課題

広島県： 12市町(23市町うち)
H14～21度 受診者 HBV/HCV各700人

岡山県：
H19～20度受診者 71人

石川県：
H14～20度受診者 約2,000人

岩手県：
H14～20度受診者 96人



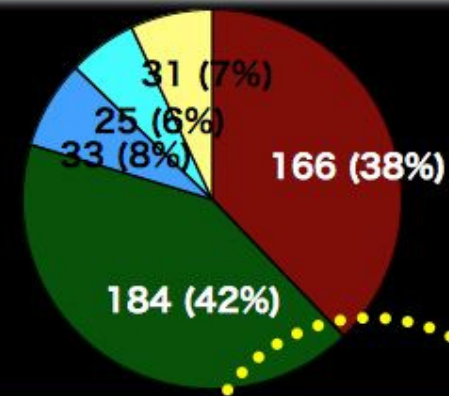
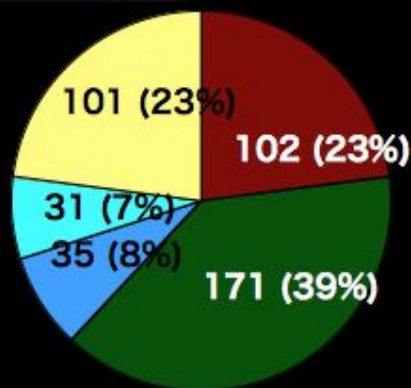
パイロット調査：肝炎ウイルス検査後の医療機関等 受診動向調査

2002～2009年度検診受診者

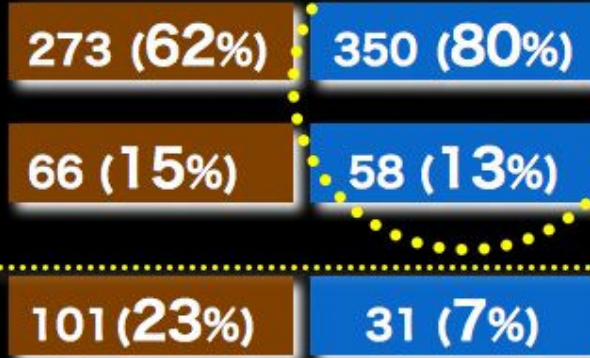
広島県 12市町

HBVキャリア 709名中
N= 440 (回収率62.1%)

HCVキャリア630名中
N= 439 (回収率69.7%)



- 専門医療機関にて現在受療中
- かかりつけ医を受療中
- 専門医療機関には受診したが、現在は受療していない
- かかりつけ医に行っていたが、現在は受療していない
- 医療機関を受診していない



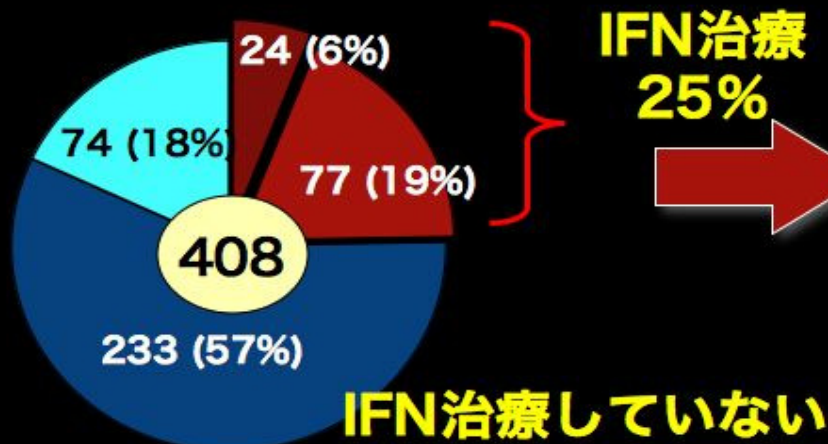
未回答者が、すべて医療機関未受診者と仮定した場合：
医療機関受診率

48%

65%

現在、又は以前受療したHCVキャリア408例のIFN治療の状況

広島県



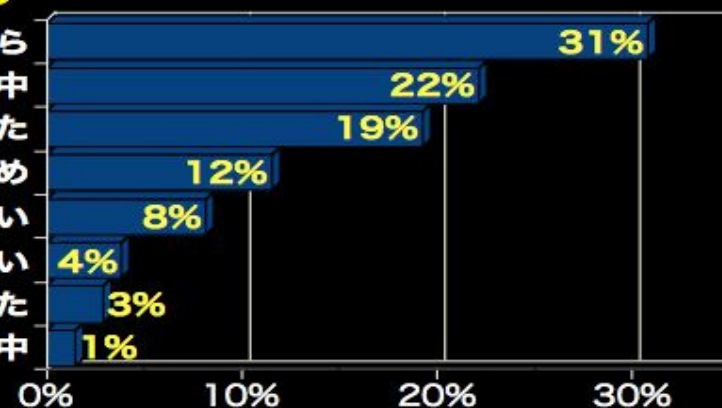
- IFN治療あり/治癒
- IFN治療あり
- IFN治療していない
- 不明

IFN治療を開始した年 N=101

開始年	人数
~2004	25
2005~2007	21
2008~	42
予定	3
不明	10

理由

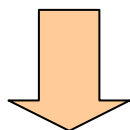
- N=233**
- IFN以外の治療等を行っているから
 - 経過観察中
 - 異常がないまたは不要といわれた
 - 他の病気治療中等のため
 - 受けたくない、あるいは諸事情により受けられない
 - 必要であるとの認識無い
 - すすめられなかった
 - 検討中



要診療者に対する保健指導の必要性

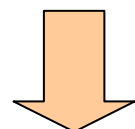
広島県肝炎対策計画
(平成20年3月)

- 県民への肝炎に対する正しい知識の普及
- 市町へ要診療者への継続した保健指導を要請
- 健康保険組合等へ保健指導体制の構築を依頼
- 保健指導者への研修を実施
- 相談窓口の設置



現 状

- 肝炎治療受給者証の発行状況(H20~H22累計)
インターフェロン治療:3,375名, 核酸アナログ製剤治療:1,781名
- 市町での保健指導実施状況:22市町(96%)
- 健康管理手帳の配布状況:20市町で配布(77%)
- 要診療者の受診動向調査(H21)
(未回答者が全て医療機関未受診と仮定した場合)
B型肝炎キャリア:48%, C型肝炎キャリア:65%



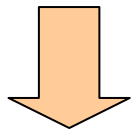
課 題

- ◆陽性者に対して, 検査後のフォローアップ・受診勧奨を行い病態に応じた適切な肝炎医療の提供が必要

肝疾患診療体制の整備
-広島県肝疾患診療支援ネットワーク-

肝疾患診療体制の整備

広島県肝炎対策計画
(平成20年3月)



取組み内容
(H20～H22年度)

- 肝疾患診療支援ネットワーク体制の整備
- 県民へのネットワークシステムの周知

- 広島肝疾患診療支援ネットワークの整備(H14～)

肝疾患診療連携拠点病院:2施設

ネットワーク専門医療機関:33施設

指定医療機関:813施設

指定薬局 :1,104施設

- かかりつけ医, 専門医等人材育成研修会(H20～)

(H20:5回, H21:9回, H22:10回)

- 啓発資料の配布(H20～)

役割の明確化

○「かかりつけ医」(日常的治療, 健康管理)

⇒ 日常の治療, 長期の健康管理

⇒ 治療方針が決定し, 患者の安定期にはかかりつけ医で治療

○「専門医療機関」(肝がん高危険群の同定, 治療方針の決定)

⇒ がんの早期発見, 肝炎の病期の診断, 治療方針の決定

(専門医療機関: 日本肝臓学会及び消化器病学会等に属する
「肝臓専門医」が常勤していること)

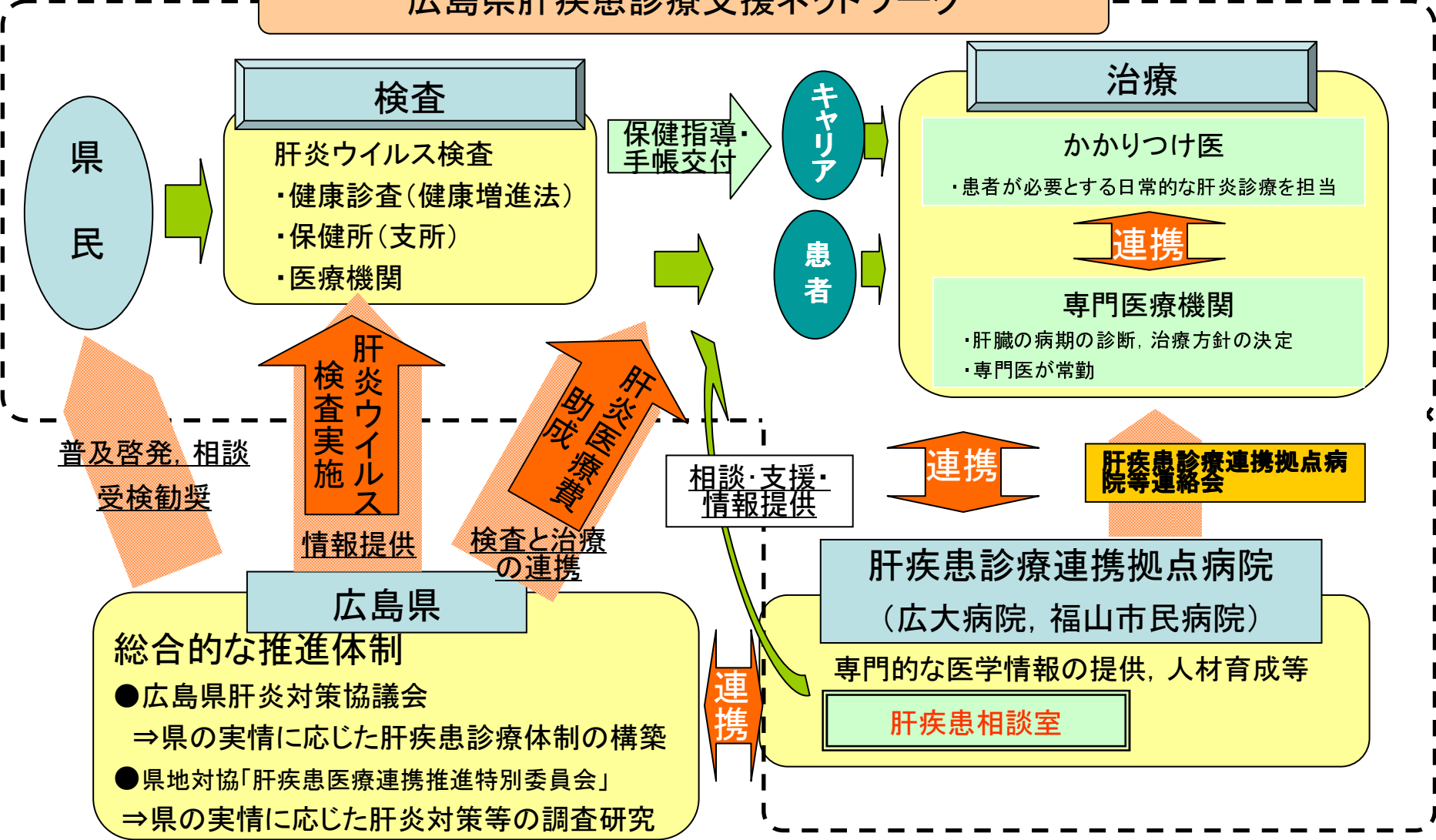
○「市町(保健指導者)」(継続的な受診勧奨)

⇒ 肝炎は長期の治療が必要

◆ 薬局(在宅自己注射が処方された患者に対する医薬品等の取扱い及び使用済み注射針等の廃棄等については, 患者に対し適切な指導を行い, 自らも処理等を行うこと。⇒ 廃棄物処理契約)

早期発見による早期治療を促進し、肝がんへの進展を防止する。

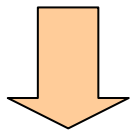
広島県肝疾患診療支援ネットワーク



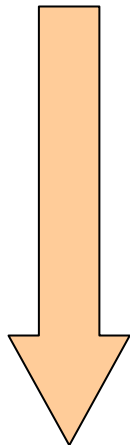
肝疾患診療体制の整備

広島県肝炎対策計画
(平成20年3月)

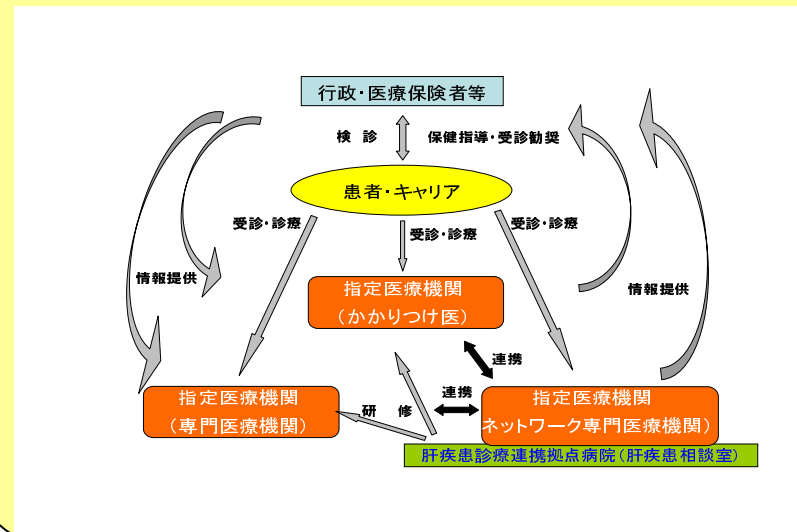
- 肝疾患診療支援ネットワーク体制の整備
- 県民へネットワークシステムの周知



現 状



●肝疾患診療支援ネットワークシステムの整備



広島県の強み: 広島県肝疾患診療支援ネットワーク体制整備

第2次広島県肝炎対策計画(案)

全体目標

「肝がん」になる前に早期発見・早期治療

目指す姿

肝炎ウイルス検査が陽性であった県民全てが医療機関を受診する。

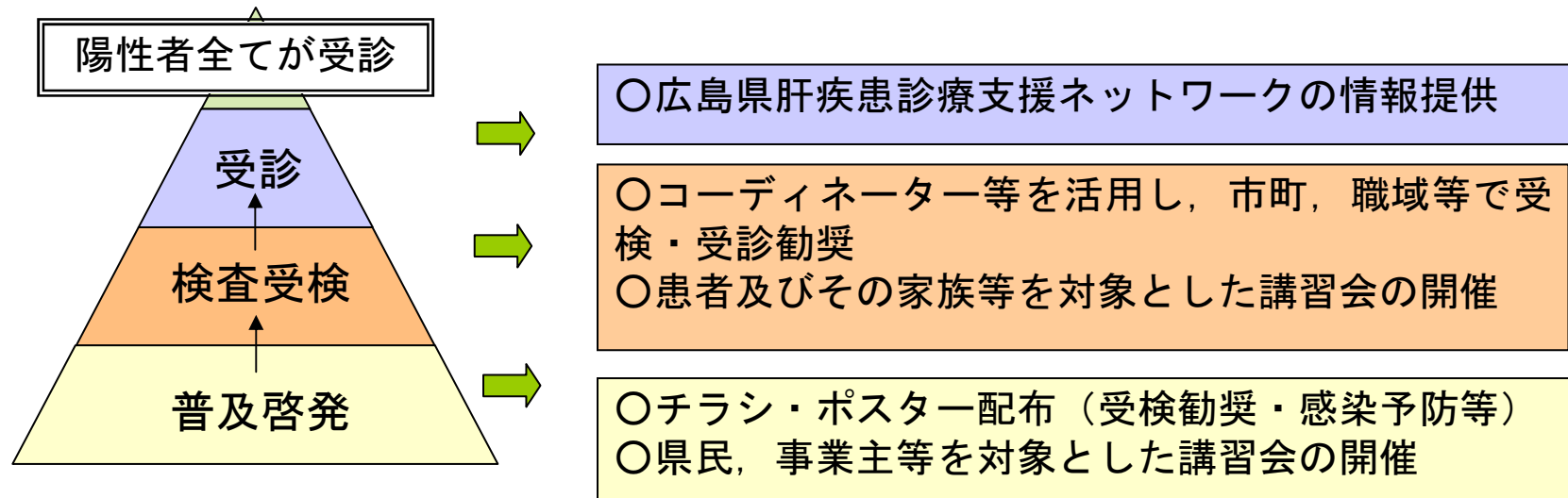
必要な取組み

- (1) 肝炎に対する正しい知識の普及啓発
- (2) 肝炎ウイルス検査の受検促進
- (3) 病態に応じた適切な肝炎医療の提供

肝炎に対する正しい知識の普及啓発(案)

《県・市町》

受検・受診等の段階に応じた，効果的な啓発の実施



《拠点病院》

肝臓病教室の開催

肝疾患相談室の機能充実(ピアカウンセラーの配置等)

肝炎ウイルス検査の受検促進(案)

《県》

- 職域における出前検診(モデル事業)結果を踏まえた受検促進施策の検討
- 肝炎ウイルス検査後のフォローアップ等を行うコーディネーターの養成及び継続研修の実施
- 職域で肝炎ウイルス検査の実施及び受検勧奨等が実施されるよう事業主に要請
- 市町へ健康増進事業での肝炎ウイルス検査実施の取組みを要請
- 肝炎ウイルス検査受検率の実態調査

《市町》

- 健康増進事業に基づく肝炎ウイルス検査の個別勧奨メニューの実施

病態に応じた適切な肝炎医療の提供(案)

《県》

- 患者に対する肝炎治療医療費助成
- 患者支援手帳の作成・配布（受診の必要性，肝炎の病態，治療方法，肝炎医療に関する制度等の情報等）
- 患者動向調査の実施（肝炎対策事業の評価）

《県・市町・職域》

- 保健指導の実施（県⇔市町⇔職域の連携）（コーディネーターの活用）

《拠点病院》

- 肝炎の予防・医療に携わる人材の育成
- 肝臓専門医以外への肝炎対策の周知

第2次広島県肝炎対策計画(案)

全体目標

「肝がん」になる前に早期発見・早期治療

目指す姿

肝炎ウイルス検査が陽性であった県民全てが医療機関を受診する。

必要な取組み

- (1) 肝炎に対する正しい知識の普及啓発
- (2) 肝炎ウイルス検査の受検促進
- (3) 病態に応じた適切な肝炎医療の提供

目 標

具体的な取組み

重点施策